

平成23年2月14日  
三井生命保険株式会社

## 平成22年度第3四半期報告

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 山本 幸央）の平成22年度第3四半期の業績は添付のとおりです。

### < 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	6 頁
4. 四半期損益計算書	……	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	11 頁
7. 特別勘定の状況	……	12 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	14 頁
【ご参考】第3四半期会計期間の業績	……	23 頁



この件に関するお問い合わせ先  
〒100-8123 東京都千代田区大手町2-1-1  
三井生命保険株式会社 広報グループ  
TEL 03-6831-8051

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	金額
個人保険	2,360	98.2	275,733	92.8	2,403	297,269
個人年金保険	520	96.8	25,451	97.5	537	26,114
個人保険＋ 個人年金保険	2,881	97.9	301,185	93.1	2,941	323,384
団体保険	—	—	141,515	98.5	—	143,686
団体年金保険	—	—	11,568	98.0	—	11,805

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### ② 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)					
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	134	5,129	7,452	▲ 2,323	153	113.4	3,410	66.5	8,302	▲ 4,891
個人年金保険	6	367	391	▲ 24	6	93.6	310	84.5	348	▲ 37
個人保険＋ 個人年金保険	141	5,497	7,844	▲ 2,347	159	112.5	3,721	67.7	8,650	▲ 4,928
団体保険	—	548	548	—	—	—	1,581	288.6	1,581	—
団体年金保険	—	2	2	—	—	—	0	8.8	0	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### 【ご参考】解約・失効高、解約・失効率(個人保険＋個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
解約・失効高	17,042	14,654
解約・失効率	4.80	4.56

- (注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

## (2)年換算保険料

### ①保有契約

(単位:億円、%)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)
		前年度末比	
個 人 保 険	4,171	97.0	4,300
個 人 年 金 保 険	1,395	98.2	1,421
合 計	5,567	97.3	5,722
うち医療保障・生前給付保障等	1,233	101.7	1,212

### ②新契約

(単位:億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
			前年同期比
個 人 保 険	203	212	104.0
個 人 年 金 保 険	14	14	95.8
合 計	218	226	103.5
うち医療保障・生前給付保障等	106	102	95.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

## (3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	4,790	4,830	100.8
資 産 運 用 収 益	1,813	1,827	100.8
保 険 金 等 支 払 金	5,245	4,957	94.5
資 産 運 用 費 用	439	858	195.3
経 常 利 益	173	249	143.9
特 別 利 益	6	28	442.1
特 別 損 失	28	29	102.9
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	111	113	102.1
四 半 期 純 利 益	54	121	222.7

## (4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)
		前年度末比	
総 資 産	74,249	99.0	74,988

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	391,017	5.8	390,867	5.8
債券貸借取引支払保証金	3,284	0.0	-	-
買入金銭債権	31,607	0.5	32,386	0.5
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有価証券	4,148,283	61.4	4,121,472	60.8
公社債	2,884,164	42.7	2,724,834	40.2
株式	358,213	5.3	391,557	5.8
外国証券	887,313	13.1	967,623	14.3
公社債	602,110	8.9	666,601	9.8
株式等	285,202	4.2	301,022	4.5
その他の証券	18,592	0.3	37,456	0.5
貸付金	1,759,411	26.1	1,822,387	26.9
保険約款貸付	98,614	1.5	105,210	1.5
一般貸付	1,660,796	24.6	1,717,177	25.4
不動産	282,233	4.2	288,711	4.3
繰延税金資産	19,280	0.3	16,079	0.2
その他	115,576	1.7	100,485	1.5
貸倒引当金	▲ 755	▲ 0.0	▲ 836	▲ 0.0
合 計	6,750,138	100.0	6,771,752	100.0
うち外貨建資産	576,083	8.5	616,350	9.1

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。(当第3四半期会計期間末: 198,122百万円、前事業年度末: 229,970百万円)

## (2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	74,768	77,275	2,507	2,563	56	74,768	2,507	2,563	56
公 社 債	36,997	38,326	1,329	1,380	51	36,997	1,329	1,380	51
外国公社債	32,100	32,799	699	704	5	32,100	699	704	5
買入金銭債権	5,671	6,149	478	478	-	5,671	478	478	-
責任準備金対応債券	1,160,234	1,229,410	69,176	69,865	689	1,160,234	69,176	69,865	689
公 社 債	1,153,234	1,222,539	69,304	69,821	516	1,153,234	69,304	69,821	516
外国公社債	7,000	6,871	▲ 128	44	172	7,000	▲ 128	44	172
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,842,278	2,807,519	▲ 34,759	105,137	139,896	2,764,821	42,697	119,262	76,565
公 社 債	1,640,228	1,693,932	53,703	55,867	2,163	1,640,228	53,703	55,867	2,163
株 式	265,960	285,134	19,174	46,060	26,885	265,960	19,174	46,060	26,885
外国証券	790,239	682,641	▲ 107,598	2,041	109,639	712,782	▲ 30,141	16,166	46,307
公 社 債	632,123	563,010	▲ 69,112	2,041	71,153	554,665	8,344	16,166	7,822
株式等	158,116	119,630	▲ 38,485	-	38,485	158,116	▲ 38,485	-	38,485
その他の証券	14,745	13,875	▲ 870	293	1,163	14,745	▲ 870	293	1,163
買入金銭債権	25,104	25,936	831	875	43	25,104	831	875	43
譲渡性預金	106,000	106,000	-	-	-	106,000	-	-	-
合 計	4,077,282	4,114,205	36,923	177,565	140,642	3,999,824	114,381	191,691	77,310
公 社 債	2,830,460	2,954,798	124,337	127,068	2,731	2,830,460	124,337	127,068	2,731
株 式	265,960	285,134	19,174	46,060	26,885	265,960	19,174	46,060	26,885
外国証券	829,339	722,312	▲ 107,027	2,789	109,817	751,882	▲ 29,570	16,915	46,485
公 社 債	671,223	602,681	▲ 68,541	2,789	71,331	593,765	8,915	16,915	7,999
株式等	158,116	119,630	▲ 38,485	-	38,485	158,116	▲ 38,485	-	38,485
その他の証券	14,745	13,875	▲ 870	293	1,163	14,745	▲ 870	293	1,163
有価証券合計	3,940,506	3,976,120	35,613	176,211	140,598	3,863,049	113,071	190,337	77,266
買入金銭債権	30,775	32,085	1,309	1,353	43	30,775	1,309	1,353	43
譲渡性預金	106,000	106,000	-	-	-	106,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 外貨建その他の有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲ 77,457百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成22年3月31日)									
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差損益	(時価-損益計算書計上後価額)		
				差益	差損			差益	差損	
満期保有目的の債券	75,770	77,100	1,330	1,604	274	75,770	1,330	1,604	274	
公 社 債	37,858	38,818	959	1,163	204	37,858	959	1,163	204	
外国公社債	32,100	32,397	297	367	70	32,100	297	367	70	
買入金銭債権	5,811	5,885	73	73	-	5,811	73	73	-	
責任準備金対応債券	1,061,313	1,082,236	20,923	23,616	2,693	1,061,313	20,923	23,616	2,693	
公 社 債	1,054,313	1,075,622	21,308	23,595	2,287	1,054,313	21,308	23,595	2,287	
外国公社債	7,000	6,614	▲ 385	21	406	7,000	▲ 385	21	406	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の有価証券	2,870,869	2,900,277	29,407	109,732	80,325	2,845,728	54,548	114,441	59,892	
公 社 債	1,600,277	1,632,661	32,384	35,108	2,723	1,600,277	32,384	35,108	2,723	
株 式	285,982	322,733	36,750	59,326	22,575	285,982	36,750	59,326	22,575	
外国証券	803,939	761,353	▲ 42,586	11,979	54,566	778,798	▲ 17,445	16,688	34,133	
公 社 債	645,101	627,501	▲ 17,599	11,386	28,985	619,960	7,541	16,095	8,553	
株式等	158,838	133,851	▲ 24,986	593	25,580	158,838	▲ 24,986	593	25,580	
その他の証券	30,110	32,954	2,843	3,103	259	30,110	2,843	3,103	259	
買入金銭債権	26,559	26,574	14	215	200	26,559	14	215	200	
譲渡性預金	124,000	124,000	-	-	-	124,000	-	-	-	
合 計	4,007,954	4,059,615	51,661	134,954	83,293	3,982,812	76,802	139,663	62,860	
公 社 債	2,692,449	2,747,102	54,652	59,867	5,215	2,692,449	54,652	59,867	5,215	
株 式	285,982	322,733	36,750	59,326	22,575	285,982	36,750	59,326	22,575	
外国証券	843,039	800,365	▲ 42,674	12,368	55,042	817,898	▲ 17,532	17,077	34,610	
公 社 債	684,201	666,514	▲ 17,687	11,774	29,462	659,060	7,453	16,483	9,029	
株式等	158,838	133,851	▲ 24,986	593	25,580	158,838	▲ 24,986	593	25,580	
その他の証券	30,110	32,954	2,843	3,103	259	30,110	2,843	3,103	259	
有価証券合計	3,851,582	3,903,155	51,572	134,665	83,092	3,826,441	76,713	139,374	62,660	
買入金銭債権	32,371	32,459	88	289	200	32,371	88	289	200	
譲渡性預金	124,000	124,000	-	-	-	124,000	-	-	-	

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等 ▲ 2 5, 1 4 1 百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

## ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	7,832	3,207
その他の有価証券	238,471	239,172
非上場国内株式	67,181	67,327
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	168,506	169,053
その他の証券	2,782	2,792
合 計	246,303	242,379

(注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建てのものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。当該為替換算差額の金額は、当第3四半期会計期間末は▲ 2, 2 2 5 百万円、前事業年度末は▲ 1, 1 3 3 百万円です。

## (3) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)					前事業年度末(平成22年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

(注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日現在)	前事業年度末要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		226,017	255,867
コ ー ル ロ ー ン		165,000	135,000
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		3,284	—
買 入 金 銭 債 権		31,607	32,386
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		4,821,714	4,846,648
( うち 国 債 )	(	1,889,407)	( 1,696,126 )
( うち 地 方 債 )	(	290,514)	( 287,226 )
( うち 社 債 )	(	851,545)	( 912,841 )
( うち 株 式 )	(	438,403)	( 475,551 )
( うち 外 国 証 券 )	(	947,010)	( 1,030,998 )
貸 付 金		1,759,411	1,822,387
保 険 約 款 貸 付		98,614	105,210
一 般 貸 付		1,660,796	1,717,177
有 形 固 定 資 産		284,948	291,228
無 形 固 定 資 産		9,038	7,853
代 理 店 貸		—	0
再 保 険 貸		73	136
そ の 他 資 産		105,157	91,916
繰 延 税 金 資 産		19,280	16,079
貸 倒 引 当 金	▲	755	▲ 836
資 産 の 部 合 計		7,424,979	7,498,866
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		6,700,742	6,737,938
支 払 備 金		37,368	40,215
責 任 準 備 金		6,573,776	6,605,153
契 約 者 配 当 準 備 金		89,596	92,570
再 保 険 借		252	24
そ の 他 負 債		435,015	475,861
未 払 法 人 税 等		166	222
リ ー ス 債 務		63	100
資 産 除 去 債 務		493	—
そ の 他 の 負 債		434,291	—
退 職 給 付 引 当 金		58,105	59,252
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		954	1,017
価 格 変 動 準 備 金		5,760	4,200
負 債 の 部 合 計		7,200,830	7,278,294
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		167,536	167,536
資 本 準 備 金		167,280	167,280
そ の 他 資 本 剰 余 金		256	256
利 益 剰 余 金	▲	128,218	▲ 140,352
利 益 準 備 金		1,802	1,802
そ の 他 利 益 剰 余 金	▲	130,020	▲ 142,155
価 格 変 動 積 立 金		32,516	32,516
不 動 産 圧 縮 積 立 金		164	170
別 途 積 立 金		230	230
繰 越 利 益 剰 余 金	▲	162,933	▲ 175,073
自 己 株	▲	8,601	▲ 8,601
株 主 資 本 合 計		197,996	185,862
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		26,099	34,630
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		51	79
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		26,151	34,709
純 資 産 の 部 合 計		224,148	220,571
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,424,979	7,498,866

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		712,309	717,044
保 険 料 等 収 入 (うち保 険 料)		479,091 ( 478,528 )	483,043 ( 482,477 )
資 産 運 用 収 益 (うち利息及び配当金等収入) (うち金銭の信託運用益) (うち有価証券売却益) (うち金融派生商品収益) (うち特別勘定資産運用益)		181,315 ( 98,981 ) ( 0 ) ( 12,892 ) ( ー ) ( 68,287 )	182,706 ( 95,398 ) ( 0 ) ( 12,436 ) ( 72,978 ) ( ー )
そ の 他 経 常 収 益 (うち支払備金戻入額) (うち責任準備金戻入額)		51,902 ( 853 ) ( 26,532 )	51,294 ( 2,846 ) ( 31,376 )
経 常 費 用		694,944	692,054
保 険 金 等 支 払 金 (うち保 険 金) (うち年 金) (うち給 付 金) (うち解 約 返 戻 金) (うちそ の 他 返 戻 金)		524,546 ( 208,892 ) ( 53,912 ) ( 108,701 ) ( 144,536 ) ( 7,762 )	495,736 ( 185,066 ) ( 57,453 ) ( 102,357 ) ( 141,435 ) ( 8,682 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		148	119
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		148	119
資 産 運 用 費 用 (うち支 払 利 息) (うち有価証券売却損) (うち有価証券評価損) (うち金融派生商品費用) (うち為 替 差 損) (うち貸倒引当金繰入額) (うち特別勘定資産運用損)		43,937 ( 5,180 ) ( 6,964 ) ( 3,243 ) ( 6,360 ) ( 7,161 ) ( 8,515 ) ( ー )	85,829 ( 4,933 ) ( 5,171 ) ( 3,744 ) ( ー ) ( 56,284 ) ( ー ) ( 10,407 )
事 業 費		86,315	81,869
そ の 他 経 常 費 用		39,996	28,498
経 常 利 益		17,364	24,990
特 別 利 益		634	2,803
固 定 資 産 等 処 分 益		518	2,674
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		ー	77
償 却 債 権 取 立 益		116	51
特 別 損 失		2,837	2,919
固 定 資 産 等 処 分 損		385	349
減 損 損 失		931	740
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,520	1,560
そ の 他 特 別 損 失		ー	269
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		11,111	11,345
税 引 前 四 半 期 純 利 益		4,050	13,528
法 人 税 及 び 住 民 税		166	166
法 人 税 等 調 整 額	▲	1,565	1,226
法 人 税 等 合 計	▲	1,398	1,393
四 半 期 純 利 益		5,448	12,134

## 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第 1 四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

この結果、当第 3 四半期累計期間の経常利益は 22 百万円、税引前四半期純利益は 291 百万円、それぞれ減少しております。

### 追加情報

第 1 四半期会計期間より、ALMの更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、従来の終身保険・年金保険（8-23 年）小区分を拡大し、終身保険・年金保険（8-27 年）小区分としております。

この結果、当第 3 四半期累計期間における小区分は次のとおりとなります。

- ① 終身保険・年金保険（8-27 年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 7 年超 27 年以内の部分）
- ② 一時払養老小区分（一時払養老保険）
- ③ 一時払個人年金小区分（一時払個人年金保険）

なお、この変更による当第 3 四半期累計期間の損益への影響はありません。

### 注記事項

#### （四半期貸借対照表関係）

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	187,043 百万円
合計	187,043 〃

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末残高	92,570 百万円
当第 3 四半期累計期間契約者配当金支払額	14,439 〃
利息による増加等	119 〃
契約者配当準備金繰入額	11,345 〃
当第 3 四半期会計期間末残高	89,596 〃

#### （四半期損益計算書関係）

1. その他特別損失は、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用に伴う当事業年度の期首における影響額であります。
2. 1 株当たり四半期純利益は、26 円 33 銭であります。

1 株当たり四半期純利益の計算にあたっては、A 種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A 種株式の期中平均株式数に調整後 A 種株式調整比率 200 を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、20 円 32 銭であります。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は 136,363,636 株であり、潜在株式である B 種株式の当期首現在の株式数 600,000 株に当該株式の当初払込金額 100,000 円を乗じた額を当期首現在の B 種株式調整価額 440 円で除して算定しております。

#### （株主資本等関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当第 3 四半期会計 期間末株式数（株）
自己株式	
普通株式	17,272,600
A 種株式	172,121
合計	17,444,721

## 5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
基礎利益 A	36,692	3,474
キャピタル収益	12,892	85,415
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	12,892	12,436
金融派生商品収益	—	72,978
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	23,729	65,199
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	6,964	5,171
有価証券評価損	3,243	3,744
金融派生商品費用	6,360	—
為替差損	7,161	56,284
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	▲ 10,837	20,215
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	25,855	23,690
臨時収益	—	1,600
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	1,600
その他臨時収益	—	—
臨時費用	8,491	300
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	700	—
個別貸倒引当金繰入額	7,283	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	28	6
その他臨時費用	479	293
臨時損益 C	▲ 8,491	1,299
経常利益 A+B+C	17,364	24,990

(注) その他臨時費用には、第三分野保険の一部について、直近の予定発生率を勘案した方法により責任準備金を積み立てたことによる積増額を記載しています。

### 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
基礎利益	36,692	3,474
逆ざや額	▲ 49,881	▲ 46,214
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.00	2.01
平均予定利率	3.15	3.07
一般勘定責任準備金	5,802,119	5,775,083
危険差益	91,465	48,550
費差損益	▲ 4,890	1,138

- (注) 1. 逆ざや額は、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。  

$$\text{(基礎利益上の運用収支等の利回り - 平均予定利率)} \times \text{一般勘定責任準備金} \times 3/4$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
4. 前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間の利回り・利率は、年換算しています。
5. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。  

$$\text{(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息)} \times 1/2$$
6. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。  
(変額年金保険等の「最低保証に係る一般勘定の責任準備金の繰入・戻入額」(前第3四半期累計期間: 22,898,900万円、当第3四半期累計期間: ▲12,307,000万円)及び「最低保証に係る保険料収入から、年金開始等に際して最低保証のためにてん補した額を控除した額」(前第3四半期累計期間: 351,000万円、当第3四半期累計期間: ▲1,868,000万円)を含みます。)
7. 費差損益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

## 基礎利益の明細

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
基礎収益	700,596	630,323
保険料等収入	479,091	483,043
保険料	478,528	482,477
再保険収入	563	566
資産運用収益	168,423	97,291
利息及び配当金等収入	98,981	95,398
有価証券償還益	—	—
その他運用収益	1,153	1,892
特別勘定資産運用益	68,287	—
その他経常収益	53,081	49,988
年金特約取扱受入金	265	313
保険金据置受入金	20,299	13,332
支払備金戻入額	853	2,846
責任準備金戻入額	27,711	30,070
退職給付引当金戻入額	—	1,146
その他	3,951	2,278
基礎費用	663,903	626,848
保険金等支払金	524,546	495,736
保険金	208,892	185,066
年金	53,912	57,453
給付金	108,701	102,357
解約返戻金	144,536	141,435
その他返戻金	7,762	8,682
再保険料	740	740
責任準備金等繰入額	148	119
資産運用費用	12,896	20,623
支払利息	5,180	4,933
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	1,232	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,680	2,587
その他運用費用	3,802	2,694
特別勘定資産運用損	—	10,407
事業費	86,315	81,869
その他経常費用	39,996	28,498
保険金据置支払金	23,489	18,495
税金	5,494	4,693
減価償却費	3,274	3,583
退職給付引当金繰入額	5,970	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	1,766	1,726
基礎利益	36,692	3,474

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	516,103	531,749
資本金等	197,558	185,862
価格変動準備金	5,760	4,200
危険準備金	36,500	38,100
一般貸倒引当金	195	218
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	36,425	48,073
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 48,807	▲ 43,743
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	124,064	126,930
負債性資本調達手段等	160,800	163,500
控除項目	▲ 5,000	—
その他	8,607	8,607
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	147,337	151,467
保険リスク相当額 $R_1$	25,754	27,122
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,444	9,844
予定利率リスク相当額 $R_2$	35,917	36,993
資産運用リスク相当額 $R_3$	77,285	78,935
経営管理リスク相当額 $R_4$	5,187	5,349
最低保証リスク相当額 $R_7$	24,519	25,434
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	700.5%	702.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

### 【ご参考】 実質純資産額

(単位:百万円)

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
実質純資産額	429,867	389,281

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位: 百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	69,731	75,723
変額個人年金保険	554,923	602,806
団体年金保険	61,052	65,330
特別勘定計	685,707	743,861

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

### (2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

#### ①保有契約高

##### (個人変額保険)

(単位: 件、百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	1,732	10,477	1,874	11,397
変額保険(終身型)	42,866	335,971	43,440	342,023
合 計	44,598	346,448	45,314	353,421

##### (変額個人年金保険)

(単位: 件、百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	131,825	667,017	150,996	713,166

②個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円、%)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	66,827	95.8	71,246	94.1
公 社 債	21,039	30.2	21,598	28.5
株 式	22,420	32.1	24,385	32.2
外 国 証 券	18,197	26.1	19,779	26.1
公 社 債	6,982	10.0	6,479	8.5
株 式 等	11,215	16.1	13,299	17.6
その他の証券	5,169	7.4	5,482	7.3
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他 資 産	277	0.4	401	0.5
一 般 勘 定 貸	2,626	3.8	4,076	5.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	69,731	100.0	75,723	100.0

(変額個人年金保険)

(単位:百万円、%)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	547,459	98.6	590,921	98.0
公 社 債	105,147	18.9	126,945	21.1
株 式	35,747	6.4	35,753	5.9
外 国 証 券	25,494	4.6	27,259	4.5
公 社 債	8,952	1.6	8,752	1.4
株 式 等	16,541	3.0	18,506	3.1
その他の証券	381,070	68.7	400,963	66.5
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他 資 産	882	0.2	1,084	0.2
一 般 勘 定 貸	6,581	1.2	10,801	1.8
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	554,923	100.0	602,806	100.0

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	712,799	717,577
経常利益	17,497	24,912
四半期純利益	5,493	11,945

項 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
総資産	7,426,466	7,500,640

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社

持分法適用非連結子会社数 1社

持分法適用関連会社数 4社

期中における重要な関係会社の異動について

第1四半期連結会計期間より、メディケア生命保険㈱は営業を開始し重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。

### (3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)	前連結会計年度末要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		227,257	257,128
コーポレートローン		165,000	135,000
債券貸借取引支払保証金		3,284	—
買入金銭債権		31,607	32,386
金銭の信託		200	200
有価証券		4,822,367	4,847,546
貸付金		1,759,291	1,822,287
有形固定資産		284,957	291,240
無形固定資産		9,040	7,854
代理店貸		—	0
再保険貸		73	136
その他の資産		105,202	91,925
繰延税金資産		18,939	15,772
貸倒引当金		▲ 755	▲ 836
資産の部合計		7,426,466	7,500,640
(負債の部)			
保険契約準備金		6,700,742	6,737,938
支払準備金		37,368	40,215
責任準備金		6,573,776	6,605,153
契約者配当準備金		89,596	92,570
再保険借		252	24
その他の負債		435,142	475,990
退職給付引当金		58,111	59,257
役員退職慰労引当金		956	1,019
価格変動準備金		5,760	4,200
負債の部合計		7,200,964	7,278,430
(純資産の部)			
資本金		167,280	167,280
資本剰余金		167,536	167,536
利益剰余金		▲ 127,975	▲ 139,820
自己株式		▲ 8,601	▲ 8,601
株主資本合計		198,239	186,395
その他有価証券評価差額金		25,976	34,524
繰延ヘッジ損益		51	79
評価・換算差額等合計		26,028	34,604
少数株主持分		1,234	1,210
純資産の部合計		225,502	222,209
負債及び純資産の部合計		7,426,466	7,500,640

#### (4)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		712,799	717,577
保 険 料 等 収 入		479,091	483,043
資 産 運 用 収 益		181,380	182,818
(うち利息及び配当金等収入)		( 98,969 )	( 95,369 )
(うち金銭の信託運用益)		( 0 )	( 0 )
(うち有価証券売却益)		( 12,969 )	( 12,578 )
(うち金融派生商品収益)		( — )	( 72,978 )
(うち特別勘定資産運用益)		( 68,287 )	( — )
そ の 他 経 常 収 益		52,327	51,715
経 常 費 用		695,301	692,664
保 険 金 等 支 払 金		524,546	495,736
(うち保 険 金)		( 208,892 )	( 185,066 )
(うち年 金)		( 53,912 )	( 57,453 )
(うち給 付 金)		( 108,701 )	( 102,357 )
(うち解 約 返 戻 金)		( 144,536 )	( 141,435 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		148	119
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		148	119
資 産 運 用 費 用		44,005	85,873
(うち支 払 利 息)		( 5,180 )	( 4,933 )
(うち有価証券売却損)		( 6,965 )	( 5,170 )
(うち有価証券評価損)		( 3,264 )	( 3,766 )
(うち金融派生商品費用)		( 6,360 )	( — )
(うち為 替 差 損)		( 7,161 )	( 56,284 )
(うち貸倒引当金繰入額)		( 8,515 )	( — )
(うち特別勘定資産運用損)		( — )	( 10,407 )
事 業 費		86,163	81,714
そ の 他 経 常 費 用		40,437	29,220
経 常 利 益		17,497	24,912
特 別 利 益		597	2,803
固 定 資 産 等 処 分 益		481	2,674
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—	77
償 却 債 権 取 立 益		116	51
特 別 損 失		2,839	2,919
固 定 資 産 等 処 分 損		387	349
減 損 損 失		931	740
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,520	1,560
そ の 他 特 別 損 失		—	269
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		11,111	11,345
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		4,144	13,450
法 人 税 及 び 住 民 税 等		167	174
法 人 税 等 調 整 額		▲ 1,547	1,286
法 人 税 等 合 計		▲ 1,380	1,460
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		—	11,989
少 数 株 主 利 益		30	44
四 半 期 純 利 益		5,493	11,945

(5)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自平成21年 4月 1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 4月 1日 至平成22年 12月31日)
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期純利益		4,144	13,450
貸貸用不動産等減価償却費		2,680	2,587
減価償却費		3,275	3,586
減損損失		931	740
支払備金の増減額 (▲は減少)	▲	853	2,846
責任準備金の増減額 (▲は減少)	▲	26,532	31,376
契約者配当準備金積立利息繰入額		148	119
契約者配当準備金繰入額 (▲は戻入額)		11,111	11,345
貸倒引当金の増減額 (▲は減少)		8,515	77
退職給付引当金の増減額 (▲は減少)		5,970	1,146
役員退職慰労引当金の増減額 (▲は減少)	▲	162	62
保険金等追加支払引当金の増減額 (▲は減少)	▲	1,206	—
価格変動準備金の増減額 (▲は減少)		1,520	1,560
利息及び配当金等収入	▲	98,969	95,369
有価証券関係損益 (▲は益)	▲	2,739	3,642
支払利息		5,180	4,933
金融派生商品損益 (▲は益)		6,360	72,978
為替差損益 (▲は益)		7,161	56,284
特別勘定資産運用損益 (▲は益)	▲	68,287	10,407
有形固定資産関係損益 (▲は益)		56	2,492
持分法による投資損益 (▲は益)	▲	109	183
代理店貸の増減額 (▲は増加)		10	0
再保険貸の増減額 (▲は増加)	▲	52	62
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (▲は増加)	▲	2,470	1,878
再保険借の増減額 (▲は減少)		13	228
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (▲は減少)	▲	3,666	2,366
その他		2,605	1,041
小 計	▲	145,364	107,704
利息及び配当金等の受取額		104,698	102,182
利息の支払額	▲	3,570	3,330
契約者配当金の支払額	▲	15,350	14,439
その他	▲	1,738	435
法人税等の支払額	▲	1,301	1,219
法人税等の還付額		17,134	962
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲	45,493	23,983
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
預貯金の純増減額 (▲は増加)		10	40
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,440	1,595
有価証券の取得による支出	▲	671,891	780,718
有価証券の売却・償還による収入		632,696	723,383
貸付けによる支出	▲	242,171	167,854
貸付金の回収による収入		338,066	230,830
金融派生商品の決済による収支 (純額)	▲	9,863	48,617
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (▲は減少)		90,952	—
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		—	▲ 35,132
デリバティブ取引受入担保金の純増減額 (▲は減少)		28,280	2,150
その他	▲	788	74
資産運用活動計		166,732	22,837
(営業活動及び資産運用活動計)	(	121,238)	(▲ 1,146)
有形固定資産の取得による支出	▲	36,255	1,692
有形固定資産の売却による収入		930	5,429
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	▲	561	—
その他	▲	1,999	2,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		128,845	23,743
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
借入金の返済による支出	▲	1	0
リース債務の返済による支出	▲	9	37
配当金の支払額	▲	0	0
少数株主への配当金の支払額	▲	29	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲	40	57
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲	55	466
現金及び現金同等物の増減額 (▲は減少)		83,256	169
現金及び現金同等物の期首残高		308,753	392,088
現金及び現金同等物の四半期末残高		392,010	392,257

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

### 1. 持分法の適用に関する事項の変更

#### (1) 持分法適用関連会社の変更

第1四半期連結会計期間より、メディケア生命保険(株)は営業を開始し重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。

#### (2) 変更後の持分法適用関連会社の数

4社

### 2. 会計処理基準に関する事項の変更

#### (1) 持分法に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

#### (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は22百万円、税金等調整前四半期純利益は291百万円、それぞれ減少しております。

## 表示方法の変更

### (四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間より、保険業法施行規則別紙様式の改正に伴い、「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示しております。

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第1四半期連結会計期間より、債券貸借取引において債券の借り手となる取引を開始したため、従来の「債券貸借取引受入担保金の純増減額(▲は減少)」を「債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額」に変更しております。

## 追加情報

第1四半期連結会計期間より、ALMの更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、従来の終身保険・年金保険(8-23年)小区分を拡大し、終身保険・年金保険(8-27年)小区分としております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における小区分は次のとおりとなります。

- ① 終身保険・年金保険(8-27年)小区分(終身保険(定期付終身保険を含む。)及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分)
- ② 一時払養老小区分(一時払養老保険)
- ③ 一時払個人年金小区分(一時払個人年金保険)

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	187,043	百万円
合計	187,043	”

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高	92,570	百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	14,439	”
利息による増加等	119	”
契約者配当準備金繰入額	11,345	”
当第3四半期連結会計期間末残高	89,596	”

3. 企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金（譲渡性預金）			
① その他有価証券	106,000	106,000	—
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	5,671	6,149	478
② その他有価証券	25,936	25,936	—
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	673,430	673,430	—
② 満期保有目的の債券	69,097	71,126	2,029
③ 責任準備金対応債券	1,160,234	1,229,410	69,176
④ その他有価証券	2,675,613	2,675,613	—
(4) 貸付金			
保険約款貸付	98,614		
一般貸付	1,660,676		
貸倒引当金（*1）	▲ 292		
未経過利息相当額（*2）	▲ 3,354		
	1,755,643	1,804,012	48,369
(5) デリバティブ取引（*3）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	53,666	53,666	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	80	636	556

(\*1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金（譲渡性預金）

現金及び預貯金（譲渡性預金）は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

## (3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、四半期連結会計期間末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、四半期連結会計期間末前1ヶ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

## (5) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (*1)	238,640
(2) 組合出資金 (*2)	5,349
合計	243,990

(\*1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(\*2) 組合出資金は、組合が保有する「その他有価証券」の評価差額について持分相当額を計上しておりますが、その他の主たる構成資産・負債は、非上場株式 (店頭売買株式を除く) 等、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

4. 普通株式に係る1株当たり純資産額は、262円37銭、A種株式に係る1株当たり純資産額は、100,000円00銭であります。

1株当たり純資産額の計算にあたっては、A種株式 (1株当たりの払込金額100,000円) については、普通株式と同等の株式として取り扱っておりますが、当第3四半期連結会計期間末の純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額並びに少数株主持分を控除した残額が、500円 (100,000円を調整後A種株式調整比率200で除した額) に当第3四半期連結会計期間末の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、当第3四半期連結会計期間末においては、純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額並びに少数株主持分を控除し、普通株式に係る1株当たり純資産額を算定しております。

#### (四半期連結損益計算書関係)

1. その他特別損失は、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用に伴う当連結会計年度の期首における影響額であります。
2. 1株当たり四半期純利益は、25円92銭であります。

1株当たり四半期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、20円00銭であります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を当期首現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	227,257	百万円
コールローン	165,000	〃
現金及び現金同等物	392,257	〃

#### (株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当第3四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式	
普通株式	295,807,200
A種株式	1,084,000
B種株式	600,000
合計	297,491,200
自己株式	
普通株式	17,272,600
A種株式	172,121
合計	17,444,721

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

### 4. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

## (6)セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

## 【ご参考】第3四半期会計期間の業績

### 1. 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)				当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)					
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	46	1,142	2,415	▲1,273	47	101.2	1,824	159.7	2,998	▲1,174
個人年金保険	2	113	123	▲10	2	99.9	108	95.8	118	▲10
個人保険 + 個人年金保険	48	1,255	2,538	▲1,283	49	101.1	1,933	154.0	3,117	▲1,184
団体保険	—	337	337	—	—	—	196	58.4	196	—
団体年金保険	—	0	0	—	—	—	0	1,950.1	0	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### 2. 新契約年換算保険料

(単位:億円、%)

区 分	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比
	個人保険	68	68
個人年金保険	4	4	102.8
合 計	72	73	100.3
うち医療保障・生前給付保障等	36	29	80.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

### 3. 第3四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		234,081	226,460
保 険 料 等 収 入		160,717	160,421
(うち保 険 料)		( 160,485 )	( 160,347 )
資 産 運 用 収 益		51,626	58,573
(うち利息及び配当金等収入)		( 33,868 )	( 30,726 )
(うち有価証券売却益)		( 1,382 )	( 3,217 )
(うち金融派生商品収益)		( — )	( 13,888 )
(うち為替差益)		( 6,472 )	( — )
(うち特別勘定資産運用益)		( 9,570 )	( 10,386 )
そ の 他 経 常 収 益		21,737	7,465
(うち責任準備金戻入額)		( 14,120 )	( 2,149 )
経 常 費 用		238,937	222,159
保 険 金 等 支 払 金		174,952	163,125
(うち保 険 金)		( 69,467 )	( 62,145 )
(うち年 金)		( 19,742 )	( 20,011 )
(うち給 付 金)		( 35,985 )	( 32,040 )
(うち解 約 返 戻 金)		( 46,988 )	( 46,228 )
(うちそ の 他 返 戻 金)		( 2,477 )	( 2,369 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,004	911
支 払 備 金 繰 入 額		962	872
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		41	39
資 産 運 用 費 用		21,512	23,093
(うち支 払 利 息)		( 1,701 )	( 1,674 )
(うち有価証券売却損)		( 1,749 )	( 2,121 )
(うち有価証券評価損)		( 2,819 )	( 140 )
(うち金融派生商品費用)		( 7,745 )	( — )
(うち為替差損)		( — )	( 17,435 )
(うち貸倒引当金繰入額)		( 5,559 )	( — )
事 業 費		28,811	26,498
そ の 他 経 常 費 用		12,656	8,530
経 常 利 益 ( ▲ は 経 常 損 失 )		▲ 4,855	4,300
特 別 利 益		380	5
固 定 資 産 等 処 分 益		380	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—	5
償 却 債 権 取 立 益		0	0
特 別 損 失		1,020	606
固 定 資 産 等 処 分 損		309	76
減 損 損 失		201	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		510	530
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		3,691	3,689
税引前四半期純利益(▲は税引前四半期純損失)		▲ 9,187	10
法 人 税 及 び 住 民 税		54	55
法 人 税 等 調 整 額		▲ 430	▲ 33
法 人 税 等 合 計		▲ 376	21
四 半 期 純 損 失		8,811	10

#### 4. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
基礎利益 A	3,911	7,448
キャピタル収益	7,854	17,105
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,382	3,217
金融派生商品収益	—	13,888
為替差益	6,472	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	12,314	19,697
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,749	2,121
有価証券評価損	2,819	140
金融派生商品費用	7,745	—
為替差損	—	17,435
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	▲ 4,459	▲ 2,592
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	▲ 547	4,856
臨時収益	600	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	600	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	4,907	556
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	500
個別貸倒引当金繰入額	4,760	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	—
その他臨時費用	146	56
臨時損益 C	▲ 4,307	▲ 556
経常利益(▲は経常損失) A+B+C	▲ 4,855	4,300

(注) その他臨時費用には、第三分野保険の一部について、直近の予定発生率を勘案した方法により責任準備金を積み立てたことによる積増額を記載しています。

#### 基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円、%)

区 分	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
基礎利益	3,911	7,448
逆ざや額	▲ 15,593	▲ 16,547
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.04	1.90
平均予定利率	3.11	3.03
一般勘定責任準備金	5,823,823	5,832,254
危険差益	21,667	23,117
費差損益	▲ 2,163	878

- (注) 1. 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。  

$$\text{逆ざや額} = (\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金} \times 1 / 4$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
4. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の利回り・利率は、年換算しています。
5. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。  

$$\text{一般勘定責任準備金} = (\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1 / 2$$
6. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。  
(変額年金保険等の「最低保証に係る一般勘定の責任準備金の繰入・戻入額」(前第3四半期会計期間: 1,705百万円、当第3四半期会計期間: 1,644百万円)及び「最低保証に係る保険料収入から、年金開始等に際して最低保証のためにてん補した額を控除した額」(前第3四半期会計期間: ▲613百万円、当第3四半期会計期間: 489百万円)を含みます。)
7. 費差損益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
基礎収益	225,773	209,910
保険料等収入	160,717	160,421
保険料	160,485	160,347
再保険収入	232	74
資産運用収益	43,771	41,468
利息及び配当金等収入	33,868	30,726
有価証券償還益	—	—
その他運用収益	333	354
特別勘定資産運用益	9,570	10,386
その他経常収益	21,284	8,021
年金特約取扱受入金	110	118
保険金据置受入金	6,722	4,320
支払備金戻入額	—	—
責任準備金戻入額	13,667	2,705
退職給付引当金戻入額	—	147
その他	783	730
基礎費用	221,862	202,462
保険金等支払金	174,952	163,125
保険金	69,467	62,145
年金	19,742	20,011
給付金	35,985	32,040
解約返戻金	46,988	46,228
その他返戻金	2,477	2,369
再保険料	290	328
責任準備金等繰入額	1,004	911
資産運用費用	4,437	3,396
支払利息	1,701	1,674
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	798	—
賃貸用不動産等減価償却費	887	855
その他運用費用	1,050	866
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	28,811	26,498
その他経常費用	12,656	8,530
保険金据置支払金	7,234	5,154
税金	1,549	1,597
減価償却費	1,088	1,212
退職給付引当金繰入額	2,196	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	587	565
基礎利益	3,911	7,448

## 5. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
		(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		234,224	226,601
保 険 料 等 収 入		160,717	160,421
資 産 運 用 収 益		51,663	58,575
(うち利息及び配当金等収入)	(	33,842)	( 30,715)
(うち有価証券売却益)	(	1,444)	( 3,230)
(うち金融派生商品収益)	(	—)	( 13,888)
(うち為替差益)	(	6,472)	( —)
(うち特別勘定資産運用益)	(	9,570)	( 10,386)
そ の 他 経 常 収 益		21,843	7,604
経 常 費 用		239,043	222,377
保 険 金 等 支 払 金		174,952	163,125
(うち保 険 金)	(	69,467)	( 62,145)
(うち年 金)	(	19,742)	( 20,011)
(うち給 付 金)	(	35,985)	( 32,040)
(うち解 約 返 戻 金)	(	46,988)	( 46,228)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,004	911
支 払 備 金 繰 入 額		962	872
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		41	39
資 産 運 用 費 用		21,513	23,109
(うち支 払 利 息)	(	1,701)	( 1,674)
(うち有価証券売却損)	(	1,749)	( 2,124)
(うち有価証券評価損)	(	2,825)	( 156)
(うち金融派生商品費用)	(	7,745)	( —)
(うち為替差損)	(	—)	( 17,435)
(うち貸倒引当金繰入額)	(	5,559)	( —)
事 業 費		28,764	26,437
そ の 他 経 常 費 用		12,809	8,793
経常利益(▲は経常損失)		▲ 4,819	4,223
特 別 利 益		380	5
固 定 資 産 等 処 分 益		380	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—	5
償 却 債 権 取 立 益		0	0
特 別 損 失		1,023	606
固 定 資 産 等 処 分 損		312	76
減 損 損 失		201	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		510	530
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		3,691	3,689
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失		9,153	66
法 人 税 及 び 住 民 税 等		70	59
法 人 税 等 調 整 額	▲	426	▲ 25
法 人 税 等 合 計	▲	356	▲ 34
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 損 失		—	100
少 数 株 主 損 失		2	0
四 半 期 純 損 失		8,795	100

### (2) セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。  
なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。